

## 薬局薬剤師の在宅業務における残薬削減効果

小山 貴史<sup>1)</sup>、前田 守<sup>2)</sup>、長谷川 佳孝<sup>2)</sup>、月岡 良太<sup>2)</sup>、森澤 あずさ<sup>2)</sup>、  
大石 美也<sup>2)</sup>

- 1) 株式会社あさひ調剤
- 2) 株式会社アインホールディングス

【目的】保険薬局は、かかりつけ機能による服薬一元的管理などで残薬削減に貢献することが期待されている。過去に当社が実施した外来と在宅の両方を対象とした調査では、当社薬剤師の介入で約3,438円/件、当社グループ約1,000店舗で年間約3億円の残薬削減効果が得られている可能性を示唆した(第51回日本薬剤師会学術大会にて発表)。そこで本研究では在宅での残薬調整状況を調査し、その効果について考察した。

【方法】当社が運営する保険薬局のうち56店舗で2018年4~8月に発生した在宅患者を対象とした「残薬調整にかかる重複投薬・相互作用等防止加算(以下、残薬調整加算)」の算定事例(以下、残薬調整事例)について「削減品目」、「削減金額(薬価ベース)」を調査した。また、当社を含むアイングループが運営する保険薬局のうち737店舗について、同期間の処方箋受付件数、残薬調整加算を集計し、在宅業務にかかる算定の有無から在宅群と非在宅群に分類した。

【結果】在宅の残薬調整事例から無作為抽出した18例の削減金額は約5万2,000円で、約2,878円/件であった。また、調査対象としたアイングループ店舗の受付件数は6,347,840件であり、在宅群は63,996件(1.01%)であった。残薬調整率は在宅群が1.13%(722件 / 63,996件)、非在宅群が0.55%(34,594件 / 6,347,840件)であった。

【考察】在宅の残薬調整事例1件あたりの削減金額は前回調査時の約0.84倍であったが、在宅群の残薬調整率は非在宅群の約2.1倍であった。したがって、在宅患者のアドヒアランスへの更なる介入の必要性が考えられると同時に、薬局薬剤師の在宅業務が患者の服薬コンプライアンスに介入していることも示唆されたと考える。また、同等効果が当社グループ1,000店舗で得られても削減効果は年間約677万円であり、前回調査時よりも低かった。原因は在宅応需が少ないことにあり、薬局薬剤師の積極的在宅介入がアドヒアランスの改善、ひいては医療費削減に貢献するとも考えられる。

(第13回日本薬局学会(2019年10月,神戸)にて発表)